

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,234,653	6,836,410	2,550,599	2,350,415	9,528,384
経常利益(千円)	-	-	-	-	74,582
経常損失(千円)	111,847	29,656	17,212	24,084	-
四半期(当期)純利益(千円)	-	35,804	-	-	14,817
四半期純損失(千円)	244,913	-	134,813	34,206	-
純資産額(千円)	-	-	1,733,182	2,100,688	1,994,746
総資産額(千円)	-	-	3,732,708	3,778,594	3,827,821
1株当たり純資産額(円)	-	-	136.48	142.91	157.08
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.67	-	-	1.17
1株当たり四半期純損失金額(円)	19.29	-	10.62	2.33	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.6	55.5	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,824	10,941	-	-	78,576
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,180	153,782	-	-	84,012
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,360	48,808	-	-	4,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	181,317	526,374	410,459
従業員数(人)	-	-	251	232	246

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフォード山梨株式会社は、平成22年10月12日に商号を山梨ムラキ自動車株式会社に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	232（63）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	228（60）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況を記載します。

仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	1,787,112	95.8
その他	34,024	23.0
合計	1,821,136	90.4

(注) 1. 上記の金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	947,041	102.9
自動車ケミカル	342,670	91.2
自動車用品	59,997	94.8
自動車内小物	20,040	50.2
サービスステーション備品	343,629	85.7
冷暖房用品	6,640	192.2
販売促進用ギフト	46,039	114.4
店装器具	21,053	98.4
合計	1,787,112	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)販売の状況

セグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	2,325,954	94.6
その他	44,181	23.6
合計	2,370,135	89.6

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。
商品区分別販売実績

商品区分別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	1,249,978	100.0
自動車ケミカル	435,878	88.7
自動車用品	72,508	99.9
自動車内小物	19,469	47.0
サービスステーション備品	467,859	87.5
冷暖房用品	4,041	88.8
販売促進用ギフト	50,436	125.6
店装器具	25,782	109.6
合計	2,325,954	94.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

地区別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	328,638	88.0
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	450,770	94.2
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	524,302	102.7
東京地区	東京	204,035	89.8
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	177,877	89.9
東海地区	愛知、三重	196,642	103.0
近畿地区	京都、大阪、兵庫	112,549	86.5
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	140,962	96.1
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、 宮崎、鹿児島	190,175	93.6
合計		2,325,954	94.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境に関するリスク

サービスステーション（略称：SS）業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向、加速する業態変化の中で売上高の減少が続いていること。

また、SSにおける大型機器類の販売及びサービスも行っておりますが、SSの設備投資動向の影響を受けており、今後も民間設備投資動向によっては、当社グループ経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

今後ともSS以外の顧客に対し、営業活動を継続しSS以外のシェアを高めることで、SS業界の業況に左右されない収益体制を目指します。また、既存のSS市場に対しては、地域別及び顧客ニーズに応じた商品の提供、顧客別スタイル、サービスを構築することで、より安定した売上高の確保を目指します。

(2) 売上高の減少が続く中で売上生産性が低下しているリスク

石油元売商事会社の子会社化の本格始動によるSSの統廃合による顧客の絶対数の減少から、売上高の減少が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

納入シェアの拡大と高利幅商材の積極展開により、縮小しても利益確保の体制を確立いたします。

(3) 業績に季節変動が生まれるリスク

当社グループが販売する自動車用品及びエアコン関連ケミカルは新製品の発売時期と共に年末年始時期、年度末時期に大きな需要期を迎える傾向にあり、当社グループの業績は四半期ごとに大幅に変動する可能性があります。

(4) 製品の不具合によるリスク

当社グループが提供する製品に誤作動、想定外の化学変化が生じた結果、当社グループに責任のある原因で支障が生じた場合、または機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生やユーザーからの信頼喪失により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

「継続企業の前提に関する事項」において記載しております通り、当社グループは、断続的に営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては当該箇所をご参照下さい。当社は当該状況の解消を図るべく、「中長期的な経営戦略」を策定し着実に実行してまいります。本計画通り進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアや南米の新興国における経済成長に伴う外需の拡大と各国政府による景気刺激策により一部の企業業績が回復傾向にあるものの、長期化する円高や景気対策終了前の駆け込み需要に対する反動に加え一向に改善しない雇用情勢等から、日銀短観も業況判断指数の悪化を示すように、客観的情勢も含めて企業をとりまく環境と先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力営業基盤でありますSS業界（サービスステーション：略称SS）における販売環境も依然厳しく、加えてエコカー減税の終了による自動車販売台数の激減は今後に多大な影響を及ぼすことが予想されます。一方、ガソリン等自動車用燃料油に関しては、上期に比べ大きな値上げがあったにもかかわらず順調な増販傾向にあります。当社グループの業績においても当四半期連結累計期間後半は回復基調が見受けられました。その核となり牽引したのが営業効率の向上と顧客からの信頼回復を目的とした拠点の細分化を目指し出店した、西東京営業所と松戸営業所であり、ビジネスチャンスの拡大に繋がったのは大きな成果となりました。一方、大手特約店の諸問題や大手石油元売会社の合併に起因する混乱も沈静化しております。これを受けて大手特約店がカーメンテナンス商品への販売強化策を打ち出し、大手石油元売会社間との取り扱い商品の拡大による売上高の増大、更には商品の統一ブランド化によって商品在庫の圧縮も加速化傾向にあります。また上期より取り組んできた環境対策事業の一部である環境対策機器の営業戦略と顧客ニーズが重なり年度末に向けて大きな成果が見込まれています。3年目を迎えた社員教育制度も定着し確実にスキルの向上と顧客の信頼に繋がっております。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高2,350百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループ主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は2,325百万円（前年同期の売上高2,457百万円）、「その他の事業」につきましては、自動車ディーラー部門等の売上高は44百万円（前年同期の売上高92百万円）、となりました。

利益につきましては、グループ各社とも新規顧客の開拓、原価低減施策、更なる経費の削減を推進するなど業績の改善に努めるも、新規営業所の開設に伴う設備投資や将来を見据えた社員教育コストの影響で、営業損失26百万円、経常損失24百万円と前年同期に対し減益となりました。特別損失の減少に伴い四半期純損失は34百万円で前年同期に対し増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、115百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益66百万円、退職給付引当金の減少149百万円、売上債権の増加165百万円、棚卸資産の減少73百万円、仕入債務の増加107百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は153百万円です。これは主要因として有形固定資産の売却による収入131百万円、差入保証金の回収38百万円に対して差入保証金の支出3百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は48百万円です。これは主要因として短期借入金の返済80百万円、長期借入金の約定返済36百万円に対し、株式発行による収入68百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,778百万円(前連結会計年度末比49百万円減)うち純資産は2,100百万円(前連結会計年度末比105百万円増)となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産181百万円の増加、固定資産231百万円の減少となりました。

主な要因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加115百万円、売掛債権の増加165百万円、商品及び製品の減少73百万円、その他流動資産の減少27百万円、固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の減少158百万円、無形固定資産の減少19百万円、投資等の減少53百万円によるものです。

負債については、負債総額1,677百万円(前連結会計年度末比155百万円減)となりました。その項目増減は、流動負債の増加33百万円、固定負債の減少188百万円で、流動負債の増加内訳は、仕入債務の増加111百万円、短期借入金の減少80百万円、固定負債の減少内訳は、長期借入金の約定返済36百万円、及び退職給付引当金の減少149百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株
計	14,700,000	14,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,700,000	-	1,910,700	-	88,604

(6)【大株主の状況】

平成23年1月5日付で、当社の主要株主であります株式会社イビサより、大量保有報告書が関東財務局長に提出され、当社は当該報告書を確認した結果、当社主要株主の異動が判明いたしました。

当該主要株主の所有議決権数(所有株式数)及びその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

	所有議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の数 (発行済株式総数)に対する割合	大株主順位
異動前	1,615個 (1,615,000株)	10.99%	第3位
異動後	1,468個 (1,468,000株)	9.99%	第3位

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,697,000	14,697	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,697	-

(注)単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 二丁目24番地27	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52	62	46	43	37	44	44	41	41
最低(円)	41	39	39	35	32	33	35	34	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 548,374	1 432,459
受取手形及び売掛金	2 1,357,248	1,191,403
商品及び製品	657,021	730,151
その他	102,692	130,549
貸倒引当金	2,106	3,116
流動資産合計	2,663,230	2,481,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	878,110
減価償却累計額	649,067	722,825
建物及び構築物(純額)	1 126,419	1 155,285
機械装置及び運搬具	35,640	43,046
減価償却累計額	23,457	24,258
機械装置及び運搬具(純額)	12,183	18,787
土地	1 438,325	1 556,489
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	862	431
リース資産(純額)	2,012	2,443
その他	154,202	175,304
減価償却累計額	140,063	156,876
その他(純額)	14,138	18,428
有形固定資産合計	593,078	751,434
無形固定資産		
無形固定資産	33,292	52,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,844	1 44,771
差入保証金	410,643	468,997
その他	59,348	58,582
貸倒引当金	26,842	30,144
投資その他の資産合計	488,993	542,206
固定資産合計	1,115,363	1,346,374
資産合計	3,778,594	3,827,821

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,104,471	993,456
短期借入金	49,200	129,200
未払法人税等	32,089	47,396
リース債務	563	-
その他	107,093	90,010
流動負債合計	1,293,417	1,260,063
固定負債		
長期借入金	74,500	111,400
リース債務	1,527	2,549
退職給付引当金	286,299	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	20,410	21,992
固定負債合計	384,487	573,011
負債合計	1,677,905	1,833,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,870,700
資本剰余金	88,604	58,604
利益剰余金	108,323	72,518
自己株式	208	208
株主資本合計	2,107,419	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,730	6,868
評価・換算差額等合計	6,730	6,868
純資産合計	2,100,688	1,994,746
負債純資産合計	3,778,594	3,827,821

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,234,653	6,836,410
売上原価	5,275,851	4,961,448
売上総利益	1,958,801	1,874,962
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	986,891	922,277
その他	1,107,652	1,010,683
販売費及び一般管理費合計	2,094,544	1,932,961
営業損失()	135,743	57,999
営業外収益		
受取利息	3,956	2,627
仕入割引	25,099	22,325
その他	6,938	15,686
営業外収益合計	35,994	40,639
営業外費用		
支払利息	4,724	2,883
手形売却損	7,042	6,206
株式交付費償却	-	1,450
その他	331	1,756
営業外費用合計	12,098	12,297
経常損失()	111,847	29,656
特別利益		
固定資産売却益	9	-
退職給付制度改定益	-	142,190 ¹
その他	9,225	1,252
特別利益合計	9,234	143,442
特別損失		
固定資産除却損	210 ²	292 ²
固定資産売却損	-	13,660
投資有価証券評価損	735	585
貸倒引当金繰入額	110,000	-
事業譲渡損	-	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,028
特別損失合計	110,945	46,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	213,558	66,898
法人税、住民税及び事業税	31,355	31,093
法人税等合計	31,355	31,093
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35,804
四半期純利益又は四半期純損失()	244,913	35,804

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,550,599	2,350,415
売上原価	1,879,943	1,730,560
売上総利益	670,656	619,854
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	320,005	304,433
その他	378,231	341,540
販売費及び一般管理費合計	698,237	645,974
営業損失()	27,581	26,119
営業外収益		
受取利息	2,808	761
仕入割引	9,662	2,287
受取手数料	-	1,769
その他	2,196	2,021
営業外収益合計	14,667	6,840
営業外費用		
支払利息	1,813	912
手形売却損	2,425	1,879
その他	59	2,013
営業外費用合計	4,298	4,805
経常損失()	17,212	24,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	253
その他	2,947	10
特別利益合計	2,947	263
特別損失		
固定資産除却損	1 6	1 2
貸倒引当金繰入額	110,000	-
その他	85	-
特別損失合計	110,091	2
税金等調整前四半期純損失()	124,356	23,824
法人税、住民税及び事業税	10,456	10,382
法人税等合計	10,456	10,382
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	34,206
四半期純損失()	134,813	34,206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	213,558	66,898
減価償却費	39,060	23,124
事業譲渡損益(は益)	-	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,333	4,311
賞与引当金の増減額(は減少)	-	19,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,933	149,019
受取利息及び受取配当金	4,032	2,746
支払利息	4,724	2,883
固定資産売却損益(は益)	9	13,660
投資有価証券評価損益(は益)	735	585
固定資産除却損	210	292
株式交付費償却	-	1,450
売上債権の増減額(は増加)	140,018	165,774
たな卸資産の増減額(は増加)	83,334	73,228
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,251	28,296
差入保証金の増減額(は増加)	99,097	20,849
仕入債務の増減額(は減少)	87,581	107,540
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,923	4,597
未払消費税等の増減額(は減少)	7,668	7,839
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,076	2,131
その他	26,591	36,526
小計	208,475	57,365
利息及び配当金の受取額	2,870	1,398
利息の支払額	4,219	3,552
法人税等の支払額	42,000	44,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,824	10,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	52,500	-
有形固定資産の取得による支出	7,601	5,852
有形固定資産の売却による収入	10	131,117
無形固定資産の取得による支出	7,529	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	162,450	-
貸付金の回収による収入	54,147	1,079
差入保証金の差入による支出	-	3,255
差入保証金の回収による収入	46,444	38,187
保険積立金の積立による支出	-	9,615
保険積立金の解約による収入	298	3,640
その他	-	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,180	153,782

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	80,000
長期借入金の返済による支出	63,640	36,900
株式の発行による収入	-	68,549
その他	-	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,360	48,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,645	115,915
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,317	526,374

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少し、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれています。

このような環境下において、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当第3四半期連結累計期間におきましては、10百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、57百万円の営業損失を計上しております。

これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

（1）売上高の維持拡大

SS向け販売体制の再構築

SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高減少の要因となっておりますが、顧客ニーズに合った商品企画と提案を継続する事で取扱商品が拡張されました。これに営業体制の大幅改善、更には新事業所の出展を具現化し、売上高拡大を目指します。

（イ）顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる囲い込みを図ります。

（ロ）重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。

（ハ）営業体制の見直し

- ・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。
- ・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高拡大を図ります。
- ・F C（暖簾）制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高拡大を図ります。

新規事業企画の推進

既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。

（イ）大口ユーザーとの連携強化による拡販推進

新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携強化を図り、売上高増加を図ります。

（2）コスト削減

全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。

各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。

売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

不採算および発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。ただし中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。

（3）キャッシュ・フローの改善

前連結会計年度から取り組み実施している在庫削減を継続実施いたします。

今期においても引き続き在庫削減、仕入ロス削減、さらに売掛債権の回収サイトの短縮、仕入先に対する差入保証金の解除（適正提供額の見直し）などにより資金確保を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料は」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">438,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,361</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	126,656	土地	438,325	投資有価証券	27,380	合計	614,361	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">559,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,758</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	151,437	土地	559,940	投資有価証券	27,380	合計	760,758
現金及び預金	22,000千円																				
建物及び構築物	126,656																				
土地	438,325																				
投資有価証券	27,380																				
合計	614,361																				
現金及び預金	22,000千円																				
建物及び構築物	151,437																				
土地	559,940																				
投資有価証券	27,380																				
合計	760,758																				
<p>2. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	受取手形	46,523千円	支払手形	19,815			<p>2.</p>														
受取手形	46,523千円																				
支払手形	19,815																				
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">213,326千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">239,471千円</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. _____	1. 適格年金制度を廃止し、ポイント制累積退職金制度に移行したことによる退職給付改定益 142,190千円
2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物 - 千円	建物及び構築物 199千円
機械装置及び運搬具 20	機械装置及び運搬具 47
その他 190	その他 45
計 210	計 292

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具 6千円	その他 2千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 203,317千円	現金及び預金 548,374千円
預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 22,000	預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 22,000
現金及び現金同等物 181,317	現金及び現金同等物 526,374

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式で14,700千株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式で単元未満株式924株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の変更

当社グループは、平成22年9月27日付で、芝川洋氏、有限会社ドリーム・ワークスより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が40百万円、資本準備金が30百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,910百万円、資本準備金が88百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,457,975	92,624	2,550,599	-	2,550,599
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	293	94,940	95,233	(95,233)	-
計	2,458,268	187,564	2,645,833	(95,233)	2,550,599
営業損失()	29,604	1,827	31,432	3,851	27,581

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,979,366	255,287	7,234,653	-	7,234,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	763	251,471	252,235	(252,235)	-
計	6,980,129	506,759	7,486,888	(252,235)	7,234,653
営業損失()	139,732	7,211	146,943	11,200	135,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、 販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラ シ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売
	グループ会社の社員教育、金融事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,677,797	158,613	6,836,410	-	6,836,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	93,184	94,664	(94,664)	-
計	6,679,277	251,798	6,931,075	(94,664)	6,836,410
セグメント損失	50,437	11,899	62,337	4,338	57,999

（注）セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,325,908	24,506	2,350,415	-	2,350,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	19,674	19,720	(19,720)	-
計	2,325,954	44,181	2,370,135	(19,720)	2,350,415
セグメント損失	24,725	1,913	26,639	519	26,119

（注）セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）
当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.91円	1株当たり純資産額	157.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	19.29円	1株当たり四半期純利益金額	2.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	244,913	35,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	244,913	35,804
期中平均株式数(千株)	12,699	13,397

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	10.62円	1株当たり四半期純損失金額()	2.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純損失()(千円)	134,813	34,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	134,813	34,206
期中平均株式数(千株)	12,699	14,699

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ムラキ株式会社
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の売上高は平成15年以降継続的に減少し営業損失を計上しており、前連結会計年度においては19百万円の営業損失及び100百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当第3四半期連結累計期間においても135百万円の営業損失及び251百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ムラキ株式会社
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の売上高は平成15年以降継続的に減少し、当第3四半期連結累計期間末においては10百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、57百万円の営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。